自主研究報告（1）

里山エリアの活性化に果たす観光の役割に関する研究

公益財団法人日本交通公社　観光政策研究部　主任研究員
堀木　美告

「里山」あるいは「里地里山」という言葉を耳にする機会は以前よりも格段に多くなった。里山への訪問や里山での体験を銘打った旅行商品も目につくが、それでは「里山」とは具体的に何を指すのだろうか。

「里山」に対するまなざし

古くは一七五九年（宝暦九年）刊行の『木曽山雑話』で寺町兵右衛門が「村里家居近き山をさして里山と申し候」と記している（注1）が、今日の「里山」という言葉や概念の普及には森林生態学者・四手井綱英（しでいつなひで）の著作や今森光彦が発表した一連の写真集の影響が大きいと言われる。

それが具体的に何を指すのか、環境省自然環境局のウェブサイト（注2）で見てみると、里地里山とは、

①「原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域」としてまず空間的な構成の面から規定している。また、

②「農林業などに伴うさまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成・維持」されてきたという成立背景や、

③「特有の生物の生息・生育環境として、また、食材や木材など自然資源の供給、良好な景観、文化の伝承の観点からも重要」だという機能面にも触れている。

このような「里地里山」は、一九六〇年代の大規模な宅地開発によって大きく消滅した。また、七〇年代に観光地化するに至るほどの「資源性」は有しておらず、八〇年代から九〇年代にはリゾート開発の対象となった地域もあるが、それは先に触れた里山の特性に依拠したというよりは開発可能な土地の存在が要件であった。

里山が観光の対象として政策的な面から注目されたのは、環境省の「エコツーリズム推進モデル事業」が一つの契機だったであろう。

二〇〇四年度（平成十六年度）から二〇〇六年度（平成十八年度）にかけて実施された同事業では、「豊かな自然の中での取り組み」「多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み」、そして「里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み」という三区分のもと、全国十三カ所のモデル地区が指定された。五十以上の応募地域の半数以上が里地・里山をフィールドとするもので（注3）、これらの地域でも地域振興の観点から観光（当該事業ではエコツーリズム）への注目度が高まっていたことが分かる。

本稿では異なるアプローチで来訪者を受け入れている二つの取り組み事例を通じて、里山エリアの活性化に果たす観光の役割について考察する。

事例❶ 里山の古民家を活用した滞在施設「集落丸山」（兵庫県篠山市）（注4）

丸山は兵庫県篠山（ささやま）市の中心部から自動車で十分足らずの距離に位置し、篠山の城下町の水源地に当たる集落

である。昭和の後期から徐々に人口流出が進み、二〇〇八年度（平成二十年度）当時で十二戸の民家のうち七戸が空き家となっていた。

空き家を持ち主から借り受けて、有志の出資と行政からの補助金によって三棟の古民家を改修、二〇〇九年（平成二十一年）十月に一棟貸しスタイルの滞在施設「集落丸山」として開業した。NPO法人集落丸山と一般社団法人ノオトが有限責任事業組合を結成して運営に当たっている。

丸山集落

古民家を改修した「集落丸山」の滞在施設

二〇〇七年（平成十九年）以降に古民家診断や集落全世帯の調査が実施され、建築や景観の専門家が古民家の魅力と再生の可能性を発見したとされる。その後は住民が主体的にワークショップなどに参加して話し合い、後に連携して「集落丸山」の運営に取り組むこととなる一般社団法人ノオトなどと共にまちづくりの方向について検討を行った。施設運営についても専門スタッフの招請や外部への業務委託ではなく、基本的にNPO法人の役員すなわち集落の住民が自ら担っている。

前述したとおり、古民家を改修した施設を一棟貸ししており、古民家での滞在そのものを価値ある体験として提供している。特筆すべきは魅力的なレストランの存在である。一九九八年（平成十年）から集落内で蕎麦を提供する「ろあん松田」、宿泊施設に隣接する米蔵を改修したフランス料理店「ひわの蔵」（二〇一四年六月現在臨時休業中）の二店舗と連携して食事を提供することによりオーベルジュとしてのポジションを取っている。

一棟貸しというスタイルや高めの価格設定と相まって、家族や旧知の友人グループが地元食材を使った食事を楽しみ、ゆったりと過ごすような利用形態が多いという。

事例❷ 里山での活動体験「飛騨里山サイクリング」（岐阜県飛騨市）

「飛騨里山サイクリング」は〝クールな田舎をプロデュースする〟をミッションとして活動している株式会社美ら地球が提供するプログラムである。代表取締役の山田拓氏が世界中の田舎を一年半かけて旅する過程で日本の田舎の魅力に注目し、移住先を探す中で飛騨古川に巡り合ったことがきっかけである。

同社では古民家の保存状況や無形の暮らし・営みに関する情報などハード・ソフト両面の聞き取り調査や、古民家の維持管理に関するボランティア活動を行っており、活動を通じて得られた地域情報を海外も視野に入れてホームページで紹介している。

観光の視点はあまり意識せず、地域の小さな例祭など生活と密着したイベントをコンテンツの中心に据え、日本語と英語、一部はフランス語でも発信している。

これらの活動を通じて住民とのコミュニケーションの中で得られた地域情報を「飛騨里山サイクリング」のツアー内容に反映させている。その背景には、これら地域の生活と密着したコンテンツが来訪のきっかけになるという考えがある。

基本的なコースとして午前中半日、午後半日、一日がかりのツアーを用意し、その他に季節に応じた特別なプログラムを提供している。自転車という移動ツールがセットになっているため行動範囲は比較的広く、午後半日を使った「スタンダード」コースでは里山エリアに設定された二十キロ強のルートを巡る。これらのプロ

グラムは「飛騨人と旅人をつなぐエコツアー」、すなわちガイドが来訪者と地域住民を引き合わせる役割を担っていると位置づけられている。

サイクリングの運動の負荷はさして高くないため、幅広い年齢層に利用されている。ホームページからアクセスしてくる海外からの参加者も多い。

ルート上で出会った地元の人たちと会話を楽しむ

里山を巡り変化する風景を味わう

観光が里山エリアにもたらす効果

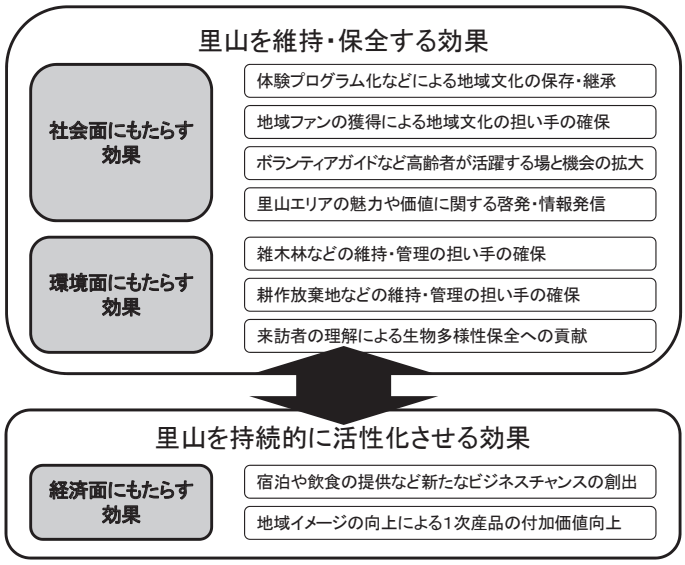
以上二つの事例も踏まえつつ、観光が里山エリアに及ぼす効果を例示的に整理すると、図1の通りとなる。

「里山を維持・保全する効果」として社会、環境の両面にもたらす効果があり、更に「里山を持続的に活性化させる効果」として、宿泊や飲食の提供などかつての薪炭の産出に代替する新たな経済的価値の創出が考えられる。

観光地を「観光で訪れる来訪者から得られる収入が地域経済の基盤となっている地域」(注5)と捉えた場合、里山エリアのうち既に観光地となっている地域はそう多くはない。

里山の大半を占めると考えられる「観光地ではない里山」、すなわち観光産業が集積していない里山エリアにおいても、観光振興は地域活性化に欠かせない重要な手段である。その目的は地域社会や環境の維持から地域経済の活性化までより幅広いものとなるが、それらの目的達成のためには観光が里山エリアに対して及ぼす社会面での効果、環境面での効果に加え、経済面での効果を指標として地域をマネジメントする姿勢が求められる。

図1　観光が里山エリアに及ぼす効果の例



里山エリアにおける観光振興の留意点

更に既存観光地と里山エリアの相違を意識しつつ、里山エリアの活性化のために観光振興に取り組む上での留意点について考えてみたい。

地域外部からの視点による里山エリアの魅力再認識

事例❶では地域外部の専門家による調査をきっかけとして住民が丸山集落の持つ価値に気づき、その後の取り組みへとつながった。

事例❷では移住者の視点が飛騨古川の都市や周辺の里山の魅力を浮き彫りにした。

前者では住民がその後の事業の担い手の中心となり、後者では民間事業者が住民との関わりの中で核となって事業を進めたという違いはあるものの、地域の魅力を再認識する段階においては、いずれも地域外部からの視点が大きな役割を果たしている。

地域の魅力を把握する際に外部の視点が重要であることは、里山エリアに限らず認識されているところ

であるが、里山においてはそれが自然資源や歴史文化資源に比べて現在の住民の生活とより密接に結びついている。そのため内部で生活する住民にとっては一層気づきにくい性格を有していると考えられる。この意味において、里山エリアの魅力の再認識に際しては地域外部からの客観的な視点をどのように取り込むかが一層重要な鍵となる。

「里山らしさ」の表現と地域への効果を共存させるサービスの創出

来訪者を受け入れる際には宿泊や飲食その他のサービスの導入を進めることになる。サービスを評価する基準はさまざまであるが、「観光地ではない里山」エリアでは、独自の「里山らしさ」をどのように表現して伝えるかが重要なポイントとなると考えられる。

例えば、事例❶では基本的に集落の住民が来訪者へのサービス提供を行っており、宿泊者はおのずと集落の住民とコミュニケーションする機会を持つこととなる。

また、事例❷のサイクリングツアーのガイドは地域外の出身者が多いが、ツアーで巡る先々の農家の庭先などで地域住民と交流する場面がちりばめられている。

里山エリアでは、このような住民と直接触れ合う機会の存在がサービスの魅力向上の面で大きな意味を持つと考えられ、既存観光地とは異なる基準で「里山らしいサービス」とは何なのかを見極めることが求められる。その中で観光による里山エリアへの社会的、環境的、経済的な効果をどのようなバランスで高めていくのか、留意することが重要である。

集落を基本単位とした観光計画論の必要性

先に挙げたような課題の解決も含め、地域が目指すべき将来像を共有してその活性化に取り組むためには、将来ビジョンすなわち観光計画の策定が効果的であるが、ここでは観光計画が対象とする空間のスケールが重要な意味を持つ。

既存の観光計画は自治体レベルでの策定を基本的な対象範囲として、複数の自治体にまたがる広域圏や都道府県レベル、あるいは自治体内の特定箇所にフォーカスした地区レベルや施設レベルのものもある。

一方で特定の「集落」を対象とした観光計画はほとんど見られない。これは観光関連産業の集積という社会的要因により規定される観光地と自然地理的な要因で形成された集落という空間単位が必ずしも一致しないことが一因であろう。

本稿で取り上げた事例を見ると、事例❶は丸山という里山集落の住民自らが地域の活性化に取り組んでいる事例である。また、事例❷は取り組み全体として見ると集落というまとまりは直接見えにくいが、プログラムづくりの背景には、個々の里山集落が抱える空き家の管理や地域文化の継承などの課題がある。

これらの事例が全てではないが、里山エリアでの人々の営みが集落という空間単位と密接に結びついていることを考えると、里山エリアの活性化を目的として観光振興に取り組む際は、おのずと集落を基本単位とした計画論が必要とされ、そのための知見の蓄積を図ることが重要だと考えられる。

以上見てきたように、里山エリアを対象として観光による地域活性化を図ろうとする場合には、既存の観光地を対象とする場合との相違点があることが分かった。今後、集落という空間単位の存在を強く意識した取り組みとそれに応じた計画論的な知見をストックするとともに、実践面からのフィードバックを進めていくことが欠かせない。

当財団では、自主研究「これからの観光地づくりと観光計画に関する研究」を通して、集落における計画論についても研究を進める予定である。

（ほりき　みつぐ）

掲載写真：筆者撮影

（注1）資料『里山の環境学』1ページ、二〇〇一年十一月、武内和彦　東京大学出版会

（注2）「里地里山の保全・活用」環境省自然環境局ウェブサイト http://www.env.go.jp/nature/satoyama/top.html

（注3）出典『エコツーリズム推進マニュアル（改訂版）』二〇〇八年三月、環境省

（注4）資料『集落丸山の物語 歴史・自然・空間をよむ』二〇一〇年、一般社団法人ノオト

（注5）資料『観光地経営の視点と実践』二〇一三年十二月、公益財団法人日本交通公社編著　丸善出版